

# 法人名 (公財)やまなし産業支援機構

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 輿水 修策	所管部(局)課	産業労働部産業政策課		
所在地	甲府市大津町2192-8	電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	<a href="http://www.yiso.or.jp">http://www.yiso.or.jp</a>	E-mailアドレス	webmaster@yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	434,170	千円	設立年月日	S61.11.1	
主 な 出 資 者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		173,800	千円 40.0 %
	2	市町村		164,800	千円 38.0 %
	3	その他		95,570	千円 22.0 %
	4				千円 0.0 %
	5				千円 0.0 %
	6				千円 0.0 %
	7				千円 0.0 %
	8				千円 0.0 %
	9				千円 0.0 %
	10				千円 0.0 %
その他	団体(者)			千円 0.0 %	
設 目 経 概 況 等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、新たに(財)やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。				

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・創業、経営革新支援事業 ・下請企業振興支援事業 ・産学官、企業間連携支援事業 ・成長分野、海外進出支援事業 他	80,974	82,682	107,568
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	2,672,829	2,557,526	2,307,610
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	98,555	102,907	109,696

## 【組織】

年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度					
	職 パ 員	プロ パ 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	その他	職 パ 員	プロ パ 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	その他	職 パ 員	プロ パ 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	2		1	1	2		1	1		2		1	1		
	理事(非常勤)	8		1	2	5	8		1	2	5	8		1	2	5
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1
	評議員	10		1	1	8	10		1	1	8	10		1	1	8
計	22	0	3	5	14	22	0	3	5	14	22	0	3	5	14	
職員	管理職	6	6			10	8	2			10	8	2			
	一般職員	15	12	2		12	10	1		1	12	10	1		1	
	臨時職員	7				7	7				7	7			7	
	非常勤職員	47				47	42				42	39			39	
計	75	18	2	0	55	71	18	3	0	50	68	18	3	0	47	
プロパー職員の年齢構成 (H26. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計								
	男性		3	3	6	5		17	役員 常勤	平均年齢	平均年収	(千円)	5,209	(千円)	5,808	
	女性				1			1								
	合計	0	3	3	7	5	0	18	職員 常勤	43						

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
正味財産の状況	基本財産運用益	5,768	5,750	5,750	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	243,878	225,814	139,907	△ 85,907
	自主事業収益	2,199,944	1,949,566	2,022,021	72,455
	受取補助金等	148,133	119,731	137,720	17,989
	その他の収益	713,773	762,293	432,076	△ 330,217
	経常収入 計	3,311,496	3,063,154	2,737,474	△ 325,680
	事業費	3,165,677	3,029,739	2,763,565	△ 266,174
	うち人件費	91,305	133,378	137,222	3,844
	管理費	139,409	32,634	20,301	△ 12,333
	うち人件費	67,840	21,137	13,748	△ 7,389
	経常支出 計	3,305,086	3,062,373	2,783,866	
	当期経常増減額	6,410	781	△ 46,392	△ 47,173
	経常外収入			46,740	46,740
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	46,740	46,740
当期一般正味財産増減額	6,410	781	348	△ 433	
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	3,238,995	3,239,777	3,240,125	348	

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	7,762,798	8,408,086	7,781,927	△ 626,159
	固定資産	5,711,176	4,504,933	4,298,997	△ 205,936
	資産 計	13,473,974	12,913,019	12,080,924	△ 832,095
	流動負債	171,050	293,811	220,133	△ 73,678
	うち短期借入金	46,700			0
	固定負債	10,063,929	9,379,431	8,620,666	△ 758,765
	うち長期借入金	9,407,205	8,773,930	8,016,548	△ 757,382
	負債 計	10,234,979	9,673,242	8,840,799	△ 832,443
	正味財産	3,238,995	3,239,777	3,240,125	348
	うち基本財産への充当額	434,170	434,146	434,170	
うち特定資産への充当額	2,081,000	1,887,866	2,081,000		

(単位:千円)

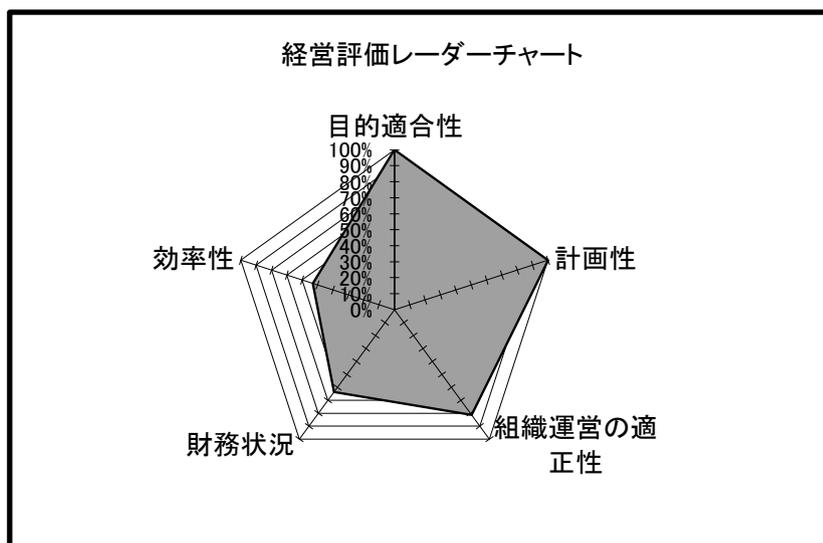
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	53,872	53,702	52,989	△ 713
	人件費以外の補助金	1,724	1,520	1,457	△ 63
	運営費補助金	55,596	55,222	54,446	△ 776
	事業費補助金	83,241	60,264	59,276	△ 988
	補助金 計	138,837	115,486	113,722	△ 1,764
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	59,207	82,516	59,637	△ 22,879
	委託金 計	59,207	82,516	59,637	△ 22,879
	県支出金 計	198,044	198,002	173,359	△ 24,643
	県の財政的関与の割合(%)	6.0	6.5	6.3	△ 0
県貸付金残高	6,918,360	6,439,794	5,816,422	△ 623,372	
県債務負担実際残高	8,327,547	8,091,736	8,016,548	△ 75,188	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名)(1,457千円)
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化、中央道沿線地域産業メッセ出展事業 他(59,276千円)
委託金	中央自動車道沿線広域産業連携事業、中小企業経営革新サポート事業、特許流通コーディネータ配置事業 他(59,637千円)
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	28	63.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	17	53.1%
合計		33	132	98	74.2%



【警戒指標】

借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の総合支援窓口として、様々な経営課題・解決に向けた支援事業の充実・強化を推進してきたことにより、各指標は概ね適合基準を目指している。
計画性	全ての指標で適合基準を満たしている。平成22年度～24年度に策定した経営計画に基づき計画的に事業運営を進めている。
組織運営の適正性	退職者に伴う職員採用を計画的な採用により、人員のバランスの取れた組織運営を行っている。やや年齢構成でバランスを欠くが、概ね理想的な構成に近づいている。
財務状況	自己資本比率は健全であり、経営の安全性は確保されている。 借入金の返済能力は返済財源の積算科目となる減価償却費をリース原価として計上しているため計算上の数値は低くなるが、実質は返済財源は確保しており返済年数は適正な期間となる。
効率性	事業の性質上、経済情勢の影響を受けやすく、設備貸与制度の執行状況また国の競争的資金の採択状況により年度によって事業収入、事務量に変動が生じる。また、県の受託事業等により非常勤職員の増減により1人あたりの効率性の数値は大きく変動するため短期的な判断は難しい面もあるが、更なる管理経費の縮減を図り、効率性の向上に努める。
総合的評価	目的の適合性、計画性、組織運営の適正性、財務状況についてはほぼ適正な状況にある。効率性については、経済情勢の影響に大きく左右される事業であることから短期での比較が難しい面もあるものの、総じてほぼ健全な運営体質である。



対応策	平成24年度策定の経営計画に基づき、引き続き、業務の合理化、効率化を進めるとともに経費の削減、管理費の削減に努めて行く。また収益事業である設備貸与事業やアイメッセ山梨の利用率の向上、加え国等の競争的資金などを積極的に導入し、財源の多様化に努め安定した運営基盤の維持・強化に取り組んで行く。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	「山梨県産業振興ビジョン」の実現のため、「関係機関の協働による中小企業支援の強化」、「経営革新及び新事業創出の促進」、「県内中小企業の海外展開支援」、「地域産業の活性化」の4つを重点施策として、財団の目標である「活力ある地域産業の創造」の具現化に着実に取り組んでいる。
計画性	平成25年3月、「山梨県産業振興ビジョンの推進」、「アイメッセ山梨の指定管理者更新への対応」、「事業の多角化と財源の多様化」を主な内容とした経営計画(計画期間:平成25年度~27年度)に改定し、計画的に経営改善を進めている。
組織運営の適正性	50歳代の構成比率は27.8%。定年退職者は28年度末までないが、必要に応じて非常勤職員等を雇用することにより、適正な事業執行に努めている。また、第二期チャレンジ山梨行動計画の「出資法人の経営健全化の推進」に基づき、定款、役員名簿、事業・決算報告書を公開している。
財務状況	収支相償をほぼ達成(黒字348千円)。借入金返済能力について、借入金の約7割を占める設備貸与事業は割賦減価やリース原価、貸付金の回収等返済財源が確保されており、返済年数は適正である。受託事業の再委託度については、国の事業終了により、受託事業収益が大幅に減少したことによる。
効率性	業務量が増加傾向にある中で、職員数は限られており、企業巡回件数は目標数値を達成したものの、以前より減少しており、結果として職員1人当たり役務提供実績の評価が低くなっている。職員の新規採用は人件費比率を高めることとなるため、職員の資質向上により、対処していく必要がある。
総合的評価	財団の目標である「活力ある地域産業の創造」の具現化に着実に取り組んでおり、昨年度末に新たな経営計画を策定するなど、計画的に経営改善を進めるとともに、第二期チャレンジ山梨行動計画に基づき情報公開も推進している。財務状況は公益財団法人に求められる収支相償をほぼ達成している。今後も人件費の抑制に努めるとともに、ものづくり支援のプロ集団となるよう職員の資質向上を図りながら、効率性を追求していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成21年度に改定した経営計画に基づき経営改革に取り組んでいるが、収支比率、受託事業の再委託度の指標が悪化したことなどにより、僅差ながら前年度のA評価からB評価の判定となった。</p> <p>・職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法の検討も求められる。</p> <p>・厳しい経済状況の中で、中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、企業巡回の強化や新規利用企業の開拓、産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出企業に対する支援の強化等を引き続き積極的に推進することが必要である。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・収支比率については、公益法人会計に基づき、経理処理(火災保険収入を経常外収益に移行)を適正に行ったもので、最終損益では引き続き黒字を確保しており、今後とも安定した経営に努めていく。受託事業の再委託比率については、国の事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)による委託期間が終了したことなどの要因により上昇したもので、やむを得ないものである。平成25年度以降は新たに国等の事業の受託に向けて積極的に取り組んでいく。</p> <p>・職員の年齢構成については、退職者の補充に際して一律新卒者とせず長期的な人員計画を立てて採用した結果、高齢化の抑制と年齢構成の平準化を図ることができた。</p> <p>・組織体制については、平成24年度において財団組織の大幅な改正を行い、海外展開など多様化する中小企業者のニーズや山梨県産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出支援、さらには国の中小企業支援施策の変化に的確に対応できる体制を整えた。引き続き効率的な組織運営に努める。特に、多様化する業務に機動的に対応するため、プロジェクト制を導入するなど、柔軟な組織体制による事業推進に努めていく。</p> <p>・企業巡回件数については、訪問件数が前年度より減少したが、目標巡回件数は達成している。これは、平成24年度中途より県のタスクフォース事業の委託を受け、同事業の参加企業のフォローに注力し、質的に強化した結果である。引き続き、企業巡回と成長分野進出企業への支援強化を積極的に推進していく。</p> <p>・平成24年度策定の経営計画に基づき、引き続き、総人件費の抑制、業務の合理化・効率化を進めるとともに経費の削減、管理費の削減に努めていく。</p>
---